



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所 東  
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 和良  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,073	11.3	308	—	248	—	116	—
28年7月期第1四半期	5,454	2.9	△92	—	△113	—	△133	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 71百万円( —%) 28年7月期第1四半期 △161百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.87	1.83
28年7月期第1四半期	△2.14	—

(注) 平成28年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,948	5,918	36.6
28年7月期	14,873	6,151	38.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,474百万円 28年7月期 5,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月27日開催の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことにより、事業年度の末日を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月31日を基準日として1株当たり2円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	—	320	—	240	—	110	—	1.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年9月27日開催の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことにより、事業年度の末日を7月31日から12月31日に変更いたしました。詳細につきましては、本日別途発表した「平成28年12月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	62,398,930株	28年7月期	62,398,930株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	608株	28年7月期	608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	62,398,322株	28年7月期1Q	62,390,170株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境により個人消費は底堅く推移したものの、平成29年1月から新たに就任する米国大統領下での今後の政策や、欧州各国での総選挙等、円高進展の引き金となる潜在的リスクにより、先行き不透明な状況が継続しております。一方、当社が事業を展開している国内広告市場(※)については、平成28年の広告売上高は概ね堅調に推移しており、なかでもインターネット広告は引き続き高い伸びを示しております。

このような環境の下で、当社グループは「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、積極的な事業活動を推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、広告主直接取引での新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、広告主直接取引が躍進し全体を牽引したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、前第1四半期連結累計期間においては、広告代理店経由取引において、偶発的な要因が重なり翌四半期以降へ複数の大型案件の検収ずれが発生していたため、当第1四半期連結累計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で211百万円減の7,857百万円(前年同四半期比2.6%減)、当第1四半期連結累計期間の受注高については、544百万円減の6,525百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

利益面については、前第1四半期連結累計期間では、複数の低利益率案件の発生及び海外連結子会社の営業赤字等により当社グループ全体で営業赤字となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び売上原価管理の徹底等、より採算性を重視した営業体制の構築が奏功し、着実に利益を確保いたしました。

なお、本年10月、休眠中であった当社連結子会社の株式会社リン・フィルムズの商号を「株式会社TYOパブリック・リレーションズ」へ改称し、PR事業の営業を本格的に開始いたしました。当該事業においては、中長期的に売上高30億円、営業利益3億円程度(営業利益率10%)を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,073百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益308百万円(前年同四半期は92百万円の営業損失)、経常利益248百万円(前年同四半期は113百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円(前年同四半期は133百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額17百万円が含まれております。

※ 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### ①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、衣料、自動車、娯楽・エンターテインメント等の業種を中心として案件受注は好調を維持しましたが、当第1四半期連結累計期間においては一部の既存大型クライアントからの案件受注が一時的に停滞したため、前年同四半期比で減収となりました。一方、広告主直接取引においては、イベントを含む新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、案件受注が好調に推移したことにより、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

利益面については、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、営業利益は前年同四半期比で増加し、利益率も大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業は売上高5,820百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益790百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額17百万円が含まれております。

#### ②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のミュージックビデオ制作においては、大型プロモーションビデオ案件を受注したほか、受注件数及び案件単価が増加傾向にあり、売上高は前年同四半期比で増収となりました。一方、アニメーション制作においては、複数のアニメシリーズ案件を受注した前年同四半期比で減収となりました。利益面については、ミュージックビデオ制作における利益率改善等により、事業全体で営業利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業は売上高252百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益13百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、11,227百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が369百万円、現金及び預金が99百万円それぞれ減少しましたが、仕掛品が707百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、3,720百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が104百万円、投資有価証券が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し、6,178百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が358百万円、未払金が224百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,000百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少し、2,852百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が323百万円、長期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、5,918百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が116百万円増加しましたが、配当金の支払により311百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期(決算期の変更に伴い5ヶ月間の変則決算)の連結業績予想に関しては、本日別途公表いたしました「平成28年12月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,112,739	4,013,493
受取手形及び売掛金	5,017,674	4,648,652
仕掛品	1,371,826	2,078,981
原材料及び貯蔵品	6,378	4,865
その他	523,873	486,472
貸倒引当金	△11,030	△4,524
流動資産合計	11,021,461	11,227,940
固定資産		
有形固定資産	2,040,829	2,041,283
無形固定資産		
のれん	106,823	89,803
その他	73,250	68,761
無形固定資産合計	180,074	158,564
投資その他の資産		
投資有価証券	589,034	558,167
繰延税金資産	150,305	45,895
その他	895,263	926,465
貸倒引当金	△2,981	△10,177
投資その他の資産合計	1,631,622	1,520,351
固定資産合計	3,852,526	3,720,200
資産合計	14,873,988	14,948,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,049,986	3,180,624
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	669,551	445,359
未払法人税等	415,507	56,956
未払消費税等	233,732	126,757
賞与引当金	2,705	7,183
その他	388,860	761,233
流動負債合計	5,360,343	6,178,113
固定負債		
長期借入金	2,125,000	1,975,000
リース債務	167,263	140,210
役員退職慰労引当金	594,067	270,556
退職給付に係る負債	149,534	154,024
資産除去債務	221,145	212,409
その他	105,581	99,822
固定負債合計	3,362,592	2,852,022
負債合計	8,722,936	9,030,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,482	1,850,482
資本剰余金	846,615	846,615
利益剰余金	3,055,546	2,859,996
自己株式	△109	△109
株主資本合計	5,752,534	5,556,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,272	25,100
為替換算調整勘定	△78,454	△106,575
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△1,241
その他の包括利益累計額合計	△44,489	△82,716
新株予約権	148,606	164,648
非支配株主持分	294,400	279,087
純資産合計	6,151,052	5,918,004
負債純資産合計	14,873,988	14,948,141

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,454,720	6,073,101
売上原価	4,687,258	4,864,659
売上総利益	767,461	1,208,441
販売費及び一般管理費	859,792	899,822
営業利益又は営業損失(△)	△92,330	308,618
営業外収益		
受取利息	7,203	567
組合出資分配金	—	18,904
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,354
その他	9,492	8,933
営業外収益合計	16,696	36,759
営業外費用		
支払利息	11,263	11,578
持分法による投資損失	—	62,062
為替差損	13,203	—
その他	13,104	23,132
営業外費用合計	37,572	96,773
経常利益又は経常損失(△)	△113,206	248,605
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,099
その他	546	353
特別利益合計	546	4,453
特別損失		
固定資産除却損	153	150
ゴルフ会員権評価損	—	700
その他	12	324
特別損失合計	165	1,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△112,825	251,883
法人税、住民税及び事業税	15,340	46,765
法人税等調整額	11,198	92,325
法人税等合計	26,539	139,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,364	112,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,543	△3,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,820	116,441

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,364	112,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,556	△10,171
為替換算調整勘定	△9,204	△25,261
退職給付に係る調整額	—	65
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,787
その他の包括利益合計	△21,760	△41,155
四半期包括利益	△161,125	71,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,148	78,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,976	△6,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,183,383	271,336	5,454,720	—	5,454,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,765	11,109	20,875	△20,875	—
計	5,193,149	282,446	5,475,595	△20,875	5,454,720
セグメント利益又は損失(△)	413,817	△10,743	403,074	△495,404	△92,330

(注) 1 セグメント損益の調整額△495,404千円には、セグメント間取引消去655千円及び全社費用△496,060千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,744	252,357	6,073,101	—	6,073,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,184	8,085	12,269	△12,269	—
計	5,824,928	260,442	6,085,370	△12,269	6,073,101
セグメント利益	790,115	13,266	803,381	△494,762	308,618

(注) 1 セグメント利益の調整額△494,762千円には、セグメント間取引消去△848千円及び全社費用△493,914千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。